

2 介護保険特別会計の状況

(1) 款別歳入決算の前年度比較

款	令和 6 年度 決算額 (円) ①	令和 7 年度 決算額 (円) ②	前年度比	
			(円) ②－①	(%) ②／①
介護保険料	1, 186, 882, 800	1, 207, 608, 650	20, 725, 850	101. 7
使用料及び手数料	60, 000	100, 000	40, 000	166. 7
国庫支出金	1, 056, 086, 580	1, 147, 101, 018	91, 014, 438	108. 6
支払基金交付金	1, 331, 811, 000	1, 337, 971, 000	6, 160, 000	100. 5
県支出金	728, 451, 527	733, 193, 695	4, 742, 168	100. 7
財産収入	1, 169, 780	3, 871, 946	2, 702, 166	331. 0
繰入金	885, 243, 000	902, 750, 000	17, 507, 000	102. 0
繰越金	86, 520, 955	123, 716, 347	37, 195, 392	143. 0
諸収入	917, 323	301, 011	△616, 312	32. 8
合 計	5, 277, 142, 965	5, 456, 613, 667	179, 470, 702	103. 4

(2) 款別歳出決算の前年度比較

款	令和 6 年度 決算額 (円) ①	令和 7 年度 決算額 (円) ②	前年度比	
			(円) ②－①	(%) ②／①
総務費	114, 980, 555	125, 110, 743	10, 130, 188	108. 8
保険給付費	4, 736, 803, 707	4, 820, 583, 924	83, 780, 217	101. 8
地域支援事業費	209, 244, 743	227, 534, 947	18, 290, 204	108. 7
基金積立金	55, 021, 780	70, 872, 946	15, 851, 166	128. 8
諸支出金	37, 375, 833	58, 282, 788	20, 906, 955	155. 9
合 計	5, 153, 426, 618	5, 302, 385, 348	148, 958, 730	102. 9

(3) 款別歳入決算の状況

款	予算現額 (円) ①	調定額 (円) ②	収入済額(決算額) (円) ③
介護保険料	1,178,081,000	1,229,251,763	1,207,608,650
使用料及び手数料	60,000	100,000	100,000
国庫支出金	1,104,529,000	1,147,101,018	1,147,101,018
支払基金交付金	1,370,014,000	1,337,971,000	1,337,971,000
県支出金	758,058,000	733,193,695	733,193,695
財産収入	4,005,000	3,871,946	3,871,946
繰入金	902,750,000	902,750,000	902,750,000
繰越金	123,716,000	123,716,347	123,716,347
諸収入	79,000	301,011	301,011
合 計	5,441,292,000	5,478,256,780	5,456,613,667 ④

(4) 基金の状況

区 分	基金の目的	令和6年度末現在高	
		①	市民一人当たりの現在高 ② (①/68,781人)
介護給付費準備基金	介護保険事業の健全かつ円滑な運営を図るために必要な財源を積み立てる。	531,167,972	7,723

不納欠損額 (円) ①	収入未済額 (円) ②-③-④	予算現額に対する増減額(円) ⑤-①	収入割合(%)		
			対予算現額 ⑥/①	対調定額 ⑦/②	決算額構成比 ⑧/⑨
6,647,763	14,995,350	29,527,650	102.5	98.2	22.1
0	0	40,000	166.7	100.0	0.0
0	0	42,572,018	103.9	100.0	21.0
0	0	△32,043,000	97.7	100.0	24.5
0	0	△24,864,305	96.7	100.0	13.4
0	0	△133,054	96.7	100.0	0.1
0	0	0	100.0	100.0	16.6
0	0	347	100.0	100.0	2.3
0	0	222,011	381.0	100.0	0.0
6,647,763	14,995,350	15,321,667	100.3	99.6	100.0

(単位 円)

令和7年度中の増減		令和7年度末現在高		前年度比	
積立額 ①	取崩し額 ②	③ (①+②-④)	市民一人当たりの現在高 ④ (③/69,068人)	⑤-③	市民一人当たりの現在高 ⑥-④
70,872,946	71,519,000	530,521,918	7,681	△646,054	△42

(5) 保険料決算の状況

区 分	予算現額 (円) ①	調定額 (円) ②	収入済額(決算額) (円) ③	不納欠損額 (円) ④
現年度分	1,176,581,000	1,212,446,300	1,204,120,150	0
滞納繰越分	1,500,000	16,805,463	3,488,500	6,647,763
合 計	1,178,081,000	1,229,251,763	1,207,608,650 ⑤	6,647,763

(6) 収入未済額の内容 (単位 円)

区 分	介護保険料
令和7年度	8,326,150
令和6年度	6,465,200
令和5年度	180,700
令和4年度	23,300
令和3年度以前	0
合 計	14,995,350

(7) 過誤納金還付未済額の内容 (単位 円)

区 分	介護保険料
現年度分	1,301,200

(8) 不納欠損額の内容 (単位 円)

区 分	介護保険料
地方税法第15条の7第5項	1人 10,700
介護保険法第200条	148人 6,637,063
合 計	6,647,763

収入未済額 (円) ⑧＝③－①	決算額 構成比 (%) ③／⑤	徴収率(過誤納金還付未済額を除く。) (%)			被保険者一人当たりの 決算額	
		(%) ③／⑧	前年度 ⑥	対前年度 ③／⑧－⑥	(円) ⑤／⑨	被保険者〔令和 7年度末〕 ⑨
8,326,150	99.71	99.21	99.26	△0.05	74,613	16,185人
6,669,200	0.29	20.76	13.99	6.77		
14,995,350	100.00	98.13	97.96	0.17		

地方税法（抜粋）
（滞納処分停止の要件等） 第15条の7 地方団体の長は、滞納者につき次の各号のいずれかに該当する事実があると認めるときは、滞納処分の執行を停止することができる。 （1）滞納処分をすることができる財産がないとき。 （2）滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき。 （3）その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき。 2～4 略 5 第1項第1号の規定により滞納処分の執行を停止した場合において、その地方団体の徴収金が限定承認に係るものであるとき、その他その地方団体の徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、地方団体の長は、前項の規定にかかわらず、その地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務を直ちに消滅させることができる。
介護保険法（抜粋）
（時効） 第200条 保険料、納付金その他の法律の規定による徴収金を徴収し、又はその還付を受ける権利及び保険給付を受ける権利は、これらを行することができる時から2年を経過したときは、時効によって消滅する。 2 略

(9) 款別歳出決算の状況

款	予算現額 (円) ①	支出済額（決算額） (円) ②	翌年度繰越額 (円) ③
総務費	131,573,000	125,110,743	0
保険給付費	4,934,865,000	4,820,583,924	0
地域支援事業費	244,129,000	227,534,947	0
基金積立金	71,006,000	70,872,946	0
諸支出金	58,719,000	58,282,788	0
予備費	1,000,000	0	0
合 計	5,441,292,000	5,302,385,348 ④	0

不用額 (円) ①－②－③	執行割合（％）		市民一人当たりの決算額 (円) ②／69,068 人
	対予算現額 ②／①	決算額構成比 ②／④	
6,462,257	95.1	2.4	1,812
114,281,076	97.7	90.9	69,795
16,594,053	93.2	4.3	3,294
133,054	99.8	1.3	1,026
436,212	99.3	1.1	844
1,000,000	0.0	0.0	0
138,906,652	97.4	100.0	76,771

科目	款			項			目		
	事業名		介護保険事業						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	5,302,385,348 円 (+148,958,730 円)		国・県支出金		使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等
			1,880,294,713 円		100,000 円	0 円	0 円	1,996,361,946 円	1,425,628,689 円
主管	市民一人当たりの決算額		76,771 円 (一般財源等ベース 20,641 円)			単位決算額		327,611 円 (第1号被保険者 16,185 人)	
	1 事業目的 65歳以上で介護や支援の必要な方及び40歳以上65歳未満の方で特定疾病が原因で介護や支援の必要な方に対して、介護保険給付を行う。 また、地域包括ケアシステムを構築するため、介護予防・日常生活支援総合事業などの地域支援事業を行う。								
高齢福祉課	2 事業内容 介護保険法及び清須市介護保険条例の規定による保険給付や介護予防・日常生活支援総合事業などの地域支援事業を行った。								
	(1) 第1号被保険者数（令和8年3月末）								
	区 分				対象者				
	65歳以上75歳未満				6,516 人				
	75歳以上				9,669 人				
	合 計				16,185 人				
	(2) 申請の状況								
	区 分				申請者				
	新規申請				988 人				
	更新申請				1,037 人				
	変更申請				328 人				
	(3) 賦課徴収状況								
	区 分				収入額				
	現年度分		特別徴収		1,097,187,900 円				
			普通徴収		106,932,250 円				
	滞納繰越分				3,488,500 円				
	合 計				1,207,608,650 円				
	(4) 保険給付								
	区 分				事業費				
	介護給付費				4,452,419,391 円				
介護予防給付費				124,902,282 円					
高額介護サービス費				134,374,427 円					
高額医療合算介護（介護予防）サービス費				20,584,746 円					
特定入所者介護サービス費				85,522,323 円					
審査支払手数料				2,780,755 円					
合 計				4,820,583,924 円					

(5) 介護認定（令和８年３月末）

区 分		対象者
要介護等認定調査件数		2,297 件
要介護等認定審査件数		2,253 件
要介護等認定 状況	要支援 1	337 人
	要支援 2	578 人
	要介護 1	498 人
	要介護 2	572 人
	要介護 3	394 人
	要介護 4	352 人
	要介護 5	255 人
	合 計	2,986 人

(6) 事業対象者（令和８年３月末）

区 分		対象者
チェックリスト実施件数（新規）		27 件
事業対象者		71 人

(7) 介護予防・生活支援サービス事業（地域支援事業）

区 分		事業費
第 1 号訪問事業費	訪問型サービス A（指定）	24,742,042 円
	きよす家事サポートサービス（委託）	446,880 円
第 1 号通所事業費	通所型サービス A（指定）	55,713,952 円
	きよす集中リハビリサービス（委託）	9,063,600 円
介護予防ケアマネジメント事業費		9,118,143 円
高額介護予防サービス費相当事業費		23,828 円
合 計		99,108,445 円

(8) 一般介護予防事業（地域支援事業）

ア 介護予防普及啓発事業

区 分	回 数	延べ利用者数
清須市民げんき大学（官学連携）	16 回	422 人
チャレンジ教室（認知症予防教室）	133 回	3,601 人
やろまいか教室	86 回	4,816 人
つながろまいか教室	24 回	357 人

イ 地域介護予防活動支援事業

区 分	回 数	延べ利用者数
いこまいか教室	1,261 回	21,248 人

ウ 地域リハビリテーション活動支援事業

区 分	回 数	延べ利用者数
介護予防ケアマネジメント支援事業	4 回	4 人
住民主体運動教室等活動支援事業	2 日	28 人

(9) 包括的支援事業・任意事業（地域支援事業）

ア 包括的支援事業

区 分	事業費
地域包括支援センター運営費	72,032,249 円
生活支援体制整備事業費	17,155,050 円
認知症総合支援事業費	6,555,400 円
地域包括ケアシステム推進費	345,246 円
合 計	96,087,945 円

イ 任意事業

区 分	事業費
介護給付等費用適正化費	2,728,000 円
家族介護支援費	244,730 円
成年後見制度利用支援費	477,090 円
福祉用具・住宅改修支援費	8,000 円
認知症サポーター等養成費	75,130 円
地域自立生活支援費	766,854 円
合 計	4,299,804 円

(10) その他諸費

区 分	事業費
審査支払手数料	200,614 円

3 事業成果

保険給付により、介護が必要な状態になっても自宅や介護保険施設で安心して暮らすことができ、家族の介護負担を軽減することができた。

また、介護予防・日常生活支援総合事業などの地域支援事業の実施により、生活機能の維持向上や生活機能低下の早期発見・予防を行い、自立した生活の維持及び要介護状態の防止に寄与することができた。